

2020年7－9月期四半期別GDP速報（1次速報値）
 における推計方法の変更等について

令和2年10月29日
 内閣府経済社会総合研究所
 国民経済計算部

1. 供給側推計の9月の補外方法の変更

2020年7－9月期については、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、後半にかけて経済活動に持ち直しの動きもみられることから、本年9月については、通常と異なる変動パターンとなっている可能性があることに加え、前年9月には消費税率引き上げ前の駆け込み需要等もみられたと考えられることから、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きも予見される。

このため、代替可能な指標が利用できる表1に示す分類については、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等（以下「業界統計等」という。）の動きにより9月値を補外する。昨年9月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響等がみられるものの、利用可能な業界統計等がないものについては、9月の一昨年以前の前月比の3か年平均を用いて本年9月値を補外する¹。

それ以外の分類については、従来どおりの補外推計とする。

（表1）

小（91）分類		欠落月補外方法
11	と畜・畜産食料品	数量は、肉加工品については「食肉流通統計」（農林水産省）による原材料（食肉）の生産情報を用い、乳製品については「牛乳乳製品統計」（農林水産省）の「飲用牛乳等」「乳飲料」「チーズ」等の乳製品の前年比伸び率を「鉱工業指数」（経済産業省）のウェイトで統合したものを用いる。価格は、従来どおり、それぞれ国内企業物価指数（以下「CGPI」という。）「肉加工品」、「乳製品」を用いる。
16	飲料 （細品目で推計）	酒類については、大手企業のビール類（ビール、発泡酒等）及びRTD（缶チューハイ等）の販売データを用いる。価格は、従来どおり、それぞれCGPI「酒類」を用いる。 清涼飲料類については、数量は、大手企業の販売数量、価格は従来どおり、CGPI「清涼飲料類」を用いる。
52	家具・装備品 （※）	「経済産業省生産動態統計」（経済産業省）の9月の売上高の前月比の一昨年以前の3か年（2016～2018年）平均を用いて9月値を補外する。
65	鉄道輸送	JR各社の鉄道営業収入等データを用いる。

¹ 該当する小分類に（※）を付している。

66	道路輸送	道路旅客輸送のうち、ハイヤー・タクシーについては、数量を国土交通省資料 ² に掲載されている輸送人員、価格に消費者物価指数（以下「CPI」という。）「タクシー代」を用いる。また、バスについては、数量を同資料の貸切バス業の実働率及び乗合バスの輸送人員のデータ、価格にCPI「高速バス代」「一般路線バス代」を用いる。 なお、その他については従来どおりの補外を行う。
68	航空輸送	数量は、大手企業の月次輸送人員及び貨物重量を用いる。価格は、従来どおり、企業向けサービス価格指数「国際航空旅客輸送」「国内航空旅客輸送」「国際航空貨物輸送」「国内航空貨物輸送」を用いる。
69	その他の運輸	旅行業については、国土交通省資料（66に同じ）に掲載されている、主要旅行業者総取扱額を用いる。 なお、その他については従来どおりの補外を行う。
71	宿泊業	数量は、「宿泊旅行統計」（観光庁）の延べ宿泊者数、価格は、CPI「宿泊料 ³ 」を用いる。
72	飲食サービス （細品目で推計）	「外食産業市場動向調査」（日本フードサービス協会）の売上高を用いる。
73	通信 （※）	「サービス産業動向調査」（総務省）の9月の売上高の前月比の一昨年以前の3か年（2016～2018年）平均を用いる。
89	娯楽サービス	競輪・競馬等の競走場、競技団及び映画等については、業界団体へのヒアリングによる売上高を用いる。 ゴルフ場及びゴルフ練習場については、大手企業の売上高を用いる。 パチンコホール、フィットネスクラブ及び公園・遊園地については、「特定サービス産業動態統計」（経済産業省）の最初の2か月（7月、8月）の前年同月比を用いて9月値を補外する。
90	その他の対個人サービス （※）	結婚式場業については、業界団体へのヒアリングによる売上高を用いる。 洗濯・理容・美容・浴場業については、大手企業の売上高を用いる。 学習塾、教養・技能教授業については、「サービス産業動向調査」の9月の売上高の前月比の一昨年以前の3か年（2016～2018年）平均を用いる。 なお、その他については従来どおりの補外を行う。

² 国土交通省「新型コロナウイルス感染症に伴う関係業界の影響について」（令和2年9月30日時点まとめ）
<https://www.mlit.go.jp/common/001369199.pdf>

³ CPI「宿泊料」は、「5. Go To トラベル事業の反映について」における対応と同様に、割引前を使用する。

2. 季節調整

①需要項目

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、推計する系列が過去の動向と大きく異なる動きが予見される中、季節変動や不規則変動をより適切に推計するため、2020年7－9月期において、2020年1－3月期及び4－6月期と同様に、加法型異常値処理のダミー変数を設定する。

設定する系列については、新型コロナウイルス感染症による影響は広く経済活動全般に及んでいるとみられることから、民需・外需の全ての系列に加えて、政府最終消費支出（個別消費）を対象とする（表2）。

（表2）

系列（名目及び実質）	X-12-ARIMAにおけるダミー変数
国内家計最終消費支出のうち 耐久財 半耐久財 非耐久財 サービス（除く持ち家の帰属家賃、FISIM） サービス（持ち家の帰属家賃） 居住者家計の海外での直接購入 非居住者家計の国内での直接購入 政府個別消費支出 民間住宅 民間企業設備 民間製品在庫変動 民間流通品在庫変動 財貨の輸出 サービスの輸出（除く非居住者家計の国内での直接購入、FISIM） 財貨の輸入 サービスの輸入（除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM） 海外からの所得の受取 海外に対する所得の支払	A02020.3
（※）推計過程上、X-12-ARIMAによる季節調整が必要な以下の系列（名目） 民間設備投資（供給側推計値）	

②名目雇用者報酬系列

2020年7－9月期の推計において、利用する基礎総計に過去の動向と大きく異なる動きが予想されることから、①と同じく、季節変動や不規則変動をより適切に推計するため、2020年7－9月期に、2020年4－6月期と同様に、加法型異常値処理のダミー変数を設定する（表3）。

（表3）

系列（名目）	X-12-ARIMAにおけるダミー変数
賃金・俸給 雇主の社会負担	A02020.3

なお、①及び②の処理は、速報段階における暫定的な処理であり、こうしたダミー変数を残すか否かについては、今後のデータの蓄積を踏まえ、有意性の有無について安定的に結果が得られた時点で検証する。

3. 予備費の使用等

新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大の防止及び令和2年7月豪雨に対する物資支援等の災害救助のため、令和2年度予算における予備費の使用が決定されており、政府最終消費支出の推計においてこれを反映する。また、令和2年7月豪雨への対応として建設された応急仮設住宅を推計し、公的固定資本形成に計上する。

4. 各種統計調査の修正等への対応

① 「建築着工統計調査」及び「建設総合統計」の修正への対応

国土交通省「建築着工統計調査」及び「建設総合統計」（2020年4月～6月分）の修正値が9月15日に公表されたことから、当該修正を2020年7－9月期四半期別GDP速報（1次速報値）で反映させる⁴。

② 「訪日外国人消費動向調査」の2020年7－9月期調査中止に伴う対応

財務省・日本銀行「国際収支統計」を基礎統計とする直接購入分については、国内家計最終消費支出の需要側推計値の推計にあたって、当該推計値の88目的分類に分割するために観光庁「訪日外国人消費動向調査」を利用している。

しかし、当該調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4－6月期調査以降中止されていることから、2020年4－6月期同様、2020年1－3月期調査を用いて推計を行う。

⁴ 「建築着工統計調査」は、民間最終消費支出（住宅賃貸料、持ち家の帰属家賃）及び民間住宅、「建設総合統計」は、供給側91品目「建設」出荷額を通じた総固定資本形成及び公的固定資本形成の推計に使用している。

5. Go Toトラベル事業の反映について

2020年7月22日から実施されたGo Toトラベル事業に関し、四半期別GDP速報での扱いは下記のとおり。

- ・Go Toトラベル事業により、家計が負担する宿泊・旅行サービスに対する支出が減少し、その分、政府の負担として一般政府の最終消費支出が増加する。
- ・宿泊・旅行サービスのデフレーターについては、家計と一般政府をあわせた宿泊・旅行サービスに対する対価は変わらず、その負担割合が変化しただけであることから、Go Toトラベル事業による影響を受けない⁵。

以上を踏まえ、2020年7－9月期以降、表4の対応を行う。

(表4)

需要項目	対応
国内家計最終消費支出 「パッケージ旅行」(並行推計項目)(※)	需要側：「家計統計」公表値を利用 供給側：供給側推計値「その他の運輸」からGo To トラベル事業執行実績分 ⁶ を控除
国内家計最終消費支出 「宿泊施設サービス」(共通推計項目)(※)	供給側：供給側推計値「宿泊業」からGo Toトラベ ル事業執行実績分を控除
政府最終消費支出 「現物社会移転(市場産出の購入)」	Go Toトラベル事業執行実績分を上乗せ

※国内家計最終消費支出のうち、88目的分類を示す。

(以上)

⁵ 基礎統計となる総務省「消費者物価指数」の8月及び9月値は割引前・割引後の双方の計数が公表されていることから、割引前の計数を用いて推計を行う。なお、7月値については、事業開始前に調査が行われており、Go Toトラベル事業による価格低下の影響を受けていない計数となっている。

⁶ なお、2020年7－9月期のGo Toトラベル事業執行実績は、観光庁へのヒアリングに基づき推計している